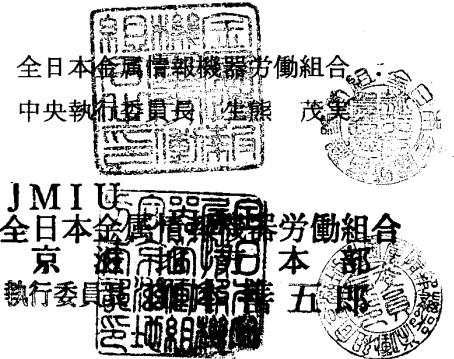


2010年 月 日

クボテック株式会社
代表取締役 久保 哲夫 殿



全日本金属情報機器労働組合
クボテック支部
執行委員長 北村 邦俊

要 請 書

全日本金属情報機器労働組合（JMIU）の2010年春闘にのぞむ立場と考え方について、下記にその要点を述べます。経営者のみなさんの十分な理解と誠意ある対応を要請いたします。

- (1) いま、残業や一時金の大幅減が労働者の生活を直撃しています。一時帰休にともない賃金がカットされている職場もあります。いまの月例賃金では、残業・一時金なしでは月々の生活は成り立たないことが明らかとなりました。年収が大幅にダウンし、生活がどうしても維持できない労働者も生まれています。このように、労働者の生活危機はきわめて深刻であり、生活防衛と大幅賃上げへの労働者の期待は切実です。
- (2) 日本経済は、「失業の増大、国民の収入減→消費の冷え込み→中小企業の大幅な売上・受注減→倒産・リストラ→失業の増大、国民の収入減→…」という悪循環（デフレ・スパイラル）に陥っています。この「悪循環」を断ち切り、不況を打開するためには、労働者の雇用やくらし、中小企業をまもる政治をすすめるとともに、「すべての仲間の賃上げ」を実現することが必要です。春闘をつうじて「すべての仲間の賃上げ」が実現できれば、労働者の消費を拡大し、内需を活性化させることができます。「すべての仲間の賃上げ」こそ、最大の景気対策であり、国民の雇用・生活危機突破の要となります。なお、大企業が労働者・中小下請企業の犠牲のうえにため込んだ巨額の内部留保のごく一部を還元すれば「すべての仲間の賃上げ」は可能です（労働総研の試算では、2008年末の内部留保の総額は428兆円、資本金10億円以上5000社の総額は241兆円に及びます）。
- (3) 中小企業での経営環境の悪化が深刻です。こうしたもと、労働者の雇用とくらしをまもる経営

責任を土台にした労使関係を前進させ、労使が協力し、職場の知恵と力で企業の将来展望を切り開いていくことが求められています。2010年春闘では、「合意協力型労使関係」の確立と企業の将来展望をつくることを重要課題と位置付け、産業別団体交渉をこれまで以上に重視します。

(4) 鳩山政権のもと、今通常国会では、子ども手当の創設、高校無償化、農家への所得保障などが審議される予定です。とりわけ、JMIUは、技術・技能を継承し企業を発展させる立場から「労働者派遣法抜本改正」を通常国会での最重点課題と位置付け、実効ある派遣法改正をなんとしても実現できるよう全力をあげます。また、最低賃金の時間額1,000円以上への引き上げ、「後期高齢者医療制度」の廃止、独占禁止法改正・下請二法の規制強化など「中小企業いじめ防止法」の早期実現など労働者・国民の雇用と生活向上、中小企業の経営をまもる取り組みを政府に迫ります。経営者の理解と協力を求めます。

(5) JMIUは、貴社の労使の自主性を尊重するとともに、産業別労働組合としての統一した取り組みをすすめています。2010年春闘では、「4月からの賃金は3月中に決める」という立場から

- 統一要求日 2月25日（木）
- 統一回答指定日 3月10日（水）

の日程で賃上げをはじめとする春闘要求を提出します。

以上、JMIUの2010年春闘にのぞむ立場と要求についての理解と誠意ある対応を重ねて要請いたします。